

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地		
新潟工科専門学校		平成5年12月6日	仁多見 透		〒950-0932 新潟市中央区長潟2-1-4 (電話) 025-287-3911		
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地		
学校法人 国際総合学園		昭和32年10月22日	理事長 池田 弘		〒951-8065 新潟市中央区東堀通一番町494番地3 (電話) 025-210-8565		
目的	ビルや工場などの大規模な受変電設備から一般住宅の配線までの電気工事としての技術・技能と、デジタル放送や光通信技術の習得をめざし、人々の生活を支える電気と通信の総合的エンジニア育成を目的としている。						
分野	課程名		学科名		専門士		高度専門士
工業	工業専門課程		電気電子工学科		平成8年文部科学省 告示第200号		-
修業年限	昼夜	総授業時数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1778	962	0	816	0	0
単位時間							
生徒総定員		生徒実員		専任教員数	兼任教員数		総教員数
80人		45人		2人	8人		10人
学期制度	前期: 4月1日から9月30日 後期: 10月1日から3月31日			成績評価	成績表: 有 成績評価の基準・方法 100点満点換算で、A(100~80)、B(79~70)、C(69~60)、D(60未満)、期末考査・提出課題・授業態度により評価		
長期休み	夏 季: 3週間 冬 季: 2週間 春 季: 2週間			卒業・進級条件	100点満点換算で、A(100~80)、B(79~70)、C(69~60)、D(60未満)、期末考査・提出課題・授業態度により評価		
生徒指導	クラス担任制: 有 長期欠席者への指導等の対応 定期的に状況確認、また、その状況に合わせ指導・アドバイスを行う			課外活動	課外活動の種類 各種ボランティア、地域活性化のための活動 サークル活動: 無		
就職等の状況	主な就職先、業界等 電気事業、通信工事業、製造業 設備管理業他 就職率^{※1} : 100 % 卒業者に占める就職者の割合^{※2} : 100 % その他 (平成 27 年度卒業者に関する 平成28年5月1日 時点の情報)			主な資格・検定等	第一種電気工事士 第二種電気工事士 2級電気工事施工管理技術検定(学科) 工事担任者DD三種		
中途退学の現状	中途退学者 3名 平成27年4月1日 在学者 51名 (平成27年4月1日 入学者を含む) 平成28年3月31日 在学者 48名 (平成28年3月31日 卒業者を含む)			中退率 5.9 %			
	中途退学の主な理由 学校生活・学業不適應						
	中退防止のための取組 担任制・スクールカウンセリング体制の採用						
ホームページ	URL: http://www.nit-web.net						

※1「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」の定義による。

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものとする。

②「就職率」における「就職者」とは、正規の職員(1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいう。

③「就職率」における「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。

(「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等としている。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除いている。)

※2「学校基本調査」の定義による。

全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいう。

「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしない(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う。)

1. 教育課程の編成

(教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針)

教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針を次のとおりとする。

1. 電気電子工学科は「暮らしを支える電気と通信のエンジニア」をコンセプトとして掲げている。その為、あらゆる方面からの有識者、技術者の参画を基本として組織する。
2. 企業や業界団体からは電気電子工学科の特性から次の分野からの参画を図る。
 - ◆電気工事における業界団体(新潟県電気工事工業組合 新潟支部)
 - ◆電気設備、通信設備、情報システム、産業機器など電気、防災、エネルギーなどトータルの企業(イートラスト)
3. 電気電子工学科の目指す人材像、目標資格、カリキュラムの相互理解に努める。
 - ◆電気電子工学科は人々の暮らしを支える電気・通信技術の育成を目指すことへの理解。
 - ◆電気電子工学科で取得すべき技術・技能・資格を理解。
 - ◆電気電子工学科のカリキュラム内容を理解。
4. 電気電子工学科の目指す人材像を理解すると共に、各分野の専門企業・団体の立場から現在及び将来求められている職業人としての資質をカリキュラム編成に反映する。
5. 学校はそのカリキュラム編成としての意見を集約し改善する。

以上

(教育課程編成委員会等の全委員の名簿)

平成27年9月30日現在現在

名 前	所 属
仁多見 透	新潟工科専門学校 教務部
細海 幹人	新潟工科専門学校 教務部
池田 保紀	新潟工科専門学校 事務局
富樫 久夫	新潟工科専門学校 教務部
清野 貴久	新潟工科専門学校 教務部
荻荘 賢一	新潟県電気工事工業組合 新潟支部
小林 恵一	(株)イートラスト

(開催日時)

平成27年度開催状況

第1回 平成27年8月6日 10:00~12:00

第2回 平成27年9月11日 10:00~12:00

2. 主な実習・演習等

(実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針)

教育課程編成委員会の意見をもとに改善されたカリキュラムで、その分野で現在活動している専門技術者を有する企業から派遣された講師により直接指導を受ける。それにより、最先端の技術を身に付け、社会が求めている職業人としての能力と人間力を修得することを基本方針とし、以下の手順で連携を進めていく。

1. 企業から派遣された知識・技術・経験を有する専門技術者が指導にあたる。
2. 学校の教育方針と社会のニーズを明確にし、授業内容を検討する。
3. 授業開始前にシラバスを作成し、学生に伝達する。
4. 学生の個々のニーズ(学生が目指す職種)に応じた指導を心がける。
5. 評価について、担当専任教員と協議し学生へフィードバックする。
6. 評価をもとに学生に対しアドバイスをすることで今後の学修に繋げる。
7. 結果を分析し、教育課程編成委員会へフィードバックし、カリキュラム編成に役立てる。

科目名	科目概要	連携企業等
電気工事実習	低圧屋内配線の単位作業、屋内・屋側配線、引込線工事、検査、動力配線等の実務的実習。第一種・第二種電気工事士技能試験に合格するための実技訓練。	斉藤電気設計

3. 教員の研修等	
(教員の研修等の基本方針)	
<p>教員(専任教員、兼任教員)は常に企業等と連携し、専門分野における最新の知識と技術の習得に向けて次のようなことを基本方針とする。</p> <p>1. 年度が始まる前に身に付けたい知識・技術など以下の項目から目標設定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆電気工事技術(第一種電気工事士) ◆通信技術(工事担任者) ◆CAD操作技術(2次元) ◆太陽光発電知識 ◆施工管理技術(電気工事施工管理技士) ◆省エネ技術(スマートグリッド、スマートハウスへの応用) ◆省エネ知識(建築関連の省エネ法の改正に向けた動向) ◆学校運営における基本的知識(学生指導、人材育成、経営意識など) <p>2. 事前に年間行われる研修・セミナーなどの調査を行う。</p> <p>3. 研修・セミナー受講スケジュールを計画する。(計画については教務部に提出)</p> <p>4. 研修・セミナー受講後は学生指導、学科運営にどのように活かせるか検討する。</p> <p>5. 研修・セミナーで得た知識や情報を他の教員と共有し学校全体での学生指導に活かす。</p>	
4. 学校関係者評価	
(学校関係者評価委員会の全委員の名簿)	
平成27年9月30日現在	
名 前	所 属
小倉 睦巳	(株)国際総合計画
荻荘 賢一	(株)荻荘電機
平田 俊之	金井度量衡(株)
油井 康二	(株)めだかの学校
近藤 一彦	(株)イートラスト
(学校関係者評価結果の公表方法)	
URL: http://www.nit-web.net	
5. 情報提供	
(情報提供の方法)	
<p>ホームページ、学生の手引き、パンフレット、募集要項、求人のための学校案内、オリエンテーション資料、キャンパス周辺ガイド、各種奨学金制度・教育ローンのご案内、学生寮アパートガイド、</p> <p>URL: http://www.nit-web.net</p>	

授業科目等の概要

(工業専門課程電気電子工学科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			電気理論Ⅰ	直流回路・交流回路など、電気に関する基礎理論	1通	80		○			○		○		
○			電気理論Ⅱ	電気理論Ⅰに加え、電子回路・デジタル回路など電気通信のための基礎理論	1後	48		○			○		○		
○			配電理論	屋内・屋側配線の設計に関する理論と技術基準・内線規程の解釈	1前	36		○			○			○	
○			機器・材料・工具	電気工事に必要な電気機器や材料の用途や特徴、工具の使い方など	12通	112		○			○			○	
○			施工方法	低圧屋内配線工事のさまざまな工事方法の特徴や注意事項、技術基準の解釈	12通	84		○			○			○	
○			検査	電気工作物の竣工検査、定期検査の項目や検査方法、測定器の使用法	2前	18		○			○			○	
○			配線図	電気配線図の読み方、描き方、順序と要点 CADによる配線図作成	2通	64		○			○			○	
○			保安法令	電気工作物の保安体系、電気事業法、電気工事士法、電気用品安全法	2通	64		○			○			○	
○			電気通信の技術	端末設備の技術、ネットワークの技術、情報セキュリティの技術、接続工事の技術	1通	90		○			○			○	
○			電気通信の法規	電気通信事業法、工事担任者規則、認定等規則、有線電気通信法、端末設備等規則、不正アクセス禁止法	1後	30		○			○			○	
○			建築概論	建築構造の分類と特徴、構造力学、木造在来軸組工法の各部、ユニバーサルデザイン、電化とコジェネレーション	2前	16		○			○			○	

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			施工管理法	施工管理のしくみ、工程管理の手法、資材管理、安全管理、建設業法、安全衛生法	2通	48		○			○		○		
○			電気保全	消防の法規、自動火災警報設備の原理と整備法	2通	32		○			○		○		
○			ゼミ	電気数学、デジタル回路、電子回路、制御回路、回路設計と製作	2通	160		○			○			○	
○			電気工事实習	低圧屋内配線の単位作業、電気工事士技能試験対策、屋内・屋側配線、引込線工事、検査、動力配線	1 2通	688				○	○	○	○	○	○
○			就職実務	就職に対する心構え、自己分析、各種書類の見方・書き方、企業訪問・受験のしかた、ビジネスマナー、コミュニケーション技法	1 2通	80		○			○		○		
○			○A実習	パソコン操作の基本、ワードプロセッサ、表計算、インターネットの活用	1通	64				○	○			○	
○			I T実習	jw-CADのオペレーション、画像編集、動画編集	2通	64				○	○			○	
合計			18 科目			1778 単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。